

大学の講義をインターネットで無償提供するオープンコースウェア(OCW)活動が世界で広がりをみせている。日本OCWコンソーシアム事務局長の福原美三慶応義塾大学教授に寄稿してもらった。



慶応義塾大学教授 福原 美三

米マサチューセッツ工科大学(MIT)が2001年、07年までに同大学の全講義をインターネットで無償提供すると、OCWのコンセプトと計画を発表した時、どれほどの人がその影響や意味を正しく理解し予測できただろうか。それから6年後の07年、MITは計画通り約1800の全講義の公開を達成した。OCWの潮流は今や、全世界規模に拡大し、08年に発足したOCW国際コンソーシアムには、欧米やアジア、中近東、中南米など世界33カ国から200以上の大学が参加し、およそ1万5千コースが公開されている。日本でも05年、東京、京都、大阪、東京工業、早稲田、慶応義塾の6大学が参加した「日本オープンコースウェア連絡会」が発足、10年9月現

## 講義、ネット無償提供—大学で広がるOCW

# 優秀な学生獲得に有効

在で23大学が参加する。OCWは、大学が正規に提供する講義と関連情報をネット上で無償公開する活動である。公開情報には、講義ノートやシラバス(授業計画)、実際に講義で使われた課題や定期試験の問題と回答などが含まれるが、最近では、講義を撮影したビデオが増え、外国人学生が学習しやすいよう教員の発言を字幕で表示した映像もある。情報は、非営利の教育目的であれば、原則として使用、コピー、配布、

## 日本、質や規模で見劣り

査では、新入生の35%がOCWで講義を実際に見たことがMIT入学に強く影響したと答えている。スペインでは世界的規模の銀行の支援で、40以上の大学が組織的にOCWを推進している。中南米を中心とするスペイン語文化圏の学生を強く意識した動きである。日本の大学も、高校生が入学前にネット上で、各大学の特徴ある講義を実際に教室にいるかのようない臨場感で体験できれば、オープンキャンパスよりはるかに効果的に、

スキルやキャリアの向上のために大学での学び直しを考える社会人にも歓迎されるだろう。社会人にとっては、偏差値よりも、自分が学びたいことを本当に学べる大学かどうかが重要であり、実際の講義内容に触れる機会は非常に有効となる。教員には、講義の質的向上に取り組み強いインセンティブになる。多くの人が必要な知識を日常的にインターネットに求めるようになってきた結果、より確実なインターネット上の知識

源の確立が、健全かつ最適な知識社会実現に不可欠になってきた。大学選ばず学べる環境が整った。今年から東京、早稲田、明治、慶応の各大学が加わった。日本のOCWは、諸外国に比べて遅れているわけではない。国立・私立の主要大学が大学全体として整備し、検索・体系的学習に供するといった取り組みが一般的だ。だが、実際の教育現場では、理工系学部でさえ、速度や質、規模(言語を含む)などは、見劣りする。背景には、日本の大学の体制や財政基盤の脆弱

と手薄な研究領域だった。研究は、初等教育での学力格差、多様な課題を抱える児童への支援、貧困と教育の関係という3つのギャップの解消に取り組んでいる。興味を覚えたのは、教育課程のあり方に関する部分。まず初

### 新時代の初等教育

方(レシ)を教え込むよりも、様々な料理にいかようにも対応できる基礎基本を体得させるレパートリー志向の教育が必要だと提案する。新しい理念や視点、方法で基礎教育や義務教育を再考する時が来たと感じた。(玉川大学教授 小松郁夫)

電子教材を整備 他方で、現場レベルでの地道な取り組みは継続的に進める必要がある。教育コンテンツの整備は、①講義内容をアレンジし、電子教材として公開講義の映像化で公開講義の質的・量的拡大に展望が開けた上に、様々な情報端末を使った学習が可能になり、本格的なユビキタス学習環境へのコンテンツ供給源になることが期待されるからである。今後の大学改革でOCWが重要な位置を占める

# 教育

新入生35%視聴 OCWは、大学を大きく変える可能性がある。優秀な学生の確保は、世界中の大学の最重要課題だが、これにOCWは極めて有効だ。MITがOCWに熱心なのも、世界中の優秀な高校生にMITを目指してほしいからであろう。MITの調

教育の中心に着目した大 学選択が可能になる。 昨今、日本の大学の国際的な地位が低いことが問題視されているが、国際共通の活動であるOCWが普及すれば、日本留学を希望する学生が自国において日本の大学の教育内容を体験できるので、訴求効果は大きい。

人材や資金不足 OCWをはじめとする世界規模での大学の講義情報公開活動の中で、最近の顕著な傾向は講義ビデオの公開である。米国アップル社のiTunes store (ライチューンズストア)には大学講義の専門ページがある。そこでは、M

の電子的な形態にし、検索引を付与して電子教材として整備し、検索・体系的学習に供するといった取り組みが一般的だ。だが、実際の教育現場では、理工系学部でさえ、速度や質、規模(言語を含む)などは、見劣りする。背景には、日本の大学の体制や財政基盤の脆弱

の地道な取り組みは継続的に進める必要がある。教育コンテンツの整備は、①講義内容をアレンジし、電子教材として公開講義の映像化で公開講義の質的・量的拡大に展望が開けた上に、様々な情報端末を使った学習が可能になり、本格的なユビキタス学習環境へのコンテンツ供給源になることが期待されるからである。今後の大学改革でOCWが重要な位置を占める

の電子的な形態にし、検索引を付与して電子教材として整備し、検索・体系的学習に供するといった取り組みが一般的だ。だが、実際の教育現場では、理工系学部でさえ、速度や質、規模(言語を含む)などは、見劣りする。背景には、日本の大学の体制や財政基盤の脆弱